

ひとつまみの幸せ。



なとりグループ サステナビリティ 報告書 2026



ひとつまみの幸せ。

編集方針

本報告書では、なとりグループの事業概要についてご紹介し、社会の一員として取り組んでいるサステナビリティに関する考え方や活動についてご報告しております。

報告対象範囲

株式会社なとり、株式会社全珍、メイホク食品株式会社、株式会社函館なとりを主な報告範囲としています。事業内容については、上記の会社に加え、株式会社なとりデリカ、株式会社名旺フーズを主な報告範囲としております。

なとりグループが目指すもの

創業の精神と理念	2
トップメッセージ	3
おつまみの“なとり”について	4

SDGsとコーポレート・ガバナンス

SDGsへの具体的な取り組み内容	8
安全・安心なものづくり	11
環境への配慮	15
社会貢献	19
働きやすい職場づくり	23
コーポレート・ガバナンス	26

データ

ESGへの取り組みの歩み	28
会社の概要・株式情報等	29
環境会計、巻末データ	32

報告対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
ただし、上記期間以外の活動も一部含まれております。

免責事項

当報告書は、発行時点での情報に基づいて作成しております。将来の社会の変化によって実際の成果や業績は変わる可能性があります。

《 創業の精神 》

“あくなき食への探究心” に基づいた「ものづくりへの情熱」

なとりグループは、楽しさの演出に欠かせない“おつまみ”をお客様にお届けすることを使命としています。
その根幹には、創業時から受け継がれている“あくなき食への探究心”に基づいた「ものづくりへの情熱」があります。

《 理念 》

経営理念

株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを
持てる会社を目指します。

企業メッセージ

ひとつまみの幸せ。



ミッション

素材の風味を活かし、
生産・流通・販売において
温度帯にとらわれず、
手軽に食べられ、
様々な食シーンにマッチする、
楽しさの演出に欠かせない
おつまみを
お客様にお届けします。

企業ビジョン

なとりグループは
持続的成長の為に
挑戦と革新を続け、
“おつまみ”の真のNO.1企業
を目指します。

製品パッケージにも表示している企業メッセージ「ひとつまみの幸せ。」を機軸に、「経営理念」や「企業ビジョン」は、なとりグループで働く私たちが「どうあるべきか」「どう行動すべきか」「何をを目指すべきか」を考える上での大切な指針として共有しているものです。



勉学に励む
創業者 名取光男 氏
(1919年頃)

企業行動規範

1.顧客満足 2.法令遵守と信頼 3.株主還元 4.社会貢献と環境 5.創造と挑戦 6.人間尊重と自立

この度は、なとりグループのサステナビリティ報告書2026をご覧いただきありがとうございます。この報告書は、私たち、なとりグループが持続可能な社会と環境の実現に貢献していくために行っている活動や成果を広くご紹介することを目的としています。

創業100年に向けた SDGsへの取り組みと 企業としてのサステナビリティ

なとりグループは、2025年12月12日に創業88周年を迎えました。88周年と言えば人であれば「米寿」にあたり、非常に縁起の良い記念すべき年とされています。

1937年に創業以来、太平洋戦争をはじめ幾多の困難な状況乗り越えて創業88周年を迎えることができましたのは、ひとえにそれぞれの時代において当社をお支えいただきましたお客様やお取引先をはじめとした関係者の皆様のご指導とご支援の賜物と考えています。あらためて心より深く感謝申し上げます。

この創業88周年を新たな発展への節目とし、当社のミッション「楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします」を全社員で共有して、なとりグループが創業100年に向けて大きく飛躍できるように頑張っ

てまいります。そのためにも業績の拡大とともに、従来より私たちが全社をあげて推進している“SDGsへの取り組み”の4つのテーマ「安全・安心」「環境への配慮」「社会貢献」「働きやすさ」に、会社としてのサステナビリティを高める「コーポレート・ガバナンス」を加えた5つのテーマについて、引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画 「Next Value up for 80」4年目

2026年3月期は、物価上昇の継続による消費の減速懸念や、中東情勢の緊迫化に伴う原油を中心としたエネルギー価格の高騰に加え、米国の通商政策をめぐる動向やウクライナ情勢の長期化などによる影響など、当社グループを取り巻く環境が変化し続けた1年でした。当社グループは、第6次中期経営計画「Next Value up for 80」の4年目として環境の変化に対応しながら、第80期ビジョン「“もっと”おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社」を目指して、時代の変化と共に多様化している「お客様が感じる様々な楽しさ」にお応えしていくため、3つの重点戦略「1. 新しい楽しさをもった『おつまみ』の提供によりなとりファンの拡

大を目指します」「2. すべての人材が活躍でき 働きたいのある職場づくりを目指します」「3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を目指します」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

2026年3月期におけるSDGsへの取り組みの成果としては、二酸化炭素排出量の削減について、3つの工場(埼玉第二工場・函館なとり・メイホク食品)での太陽光発電の継続や、物流のモーダルシフトのエリア拡大などを更に進めました。また、社会貢献の取り組みの1つである埼玉第二工場の工場見学については、最繁忙期の12月を除き毎月開催し、2026年3月末迄にのべ2,000名以上の方々にご来場いただきました。また、従来のSDGsへの取り組み目標が2025年度で終了したことに伴い、2030年度までの目標を新たに掲げました。

今後も、SDGsとガバナンスに関する取り組みを推進し、社会とも共存共栄しながら食品メーカーとして、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

最後になりましたが、この報告書をお読みくださった皆様に心から感謝を申し上げますと共に、今後とも、なとりグループに対してより一層のご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

環境に優しい企業を目指しながら社会に貢献し、
お客様に「ひとつまみの幸せ。」をお届けします



株式会社なとり
代表取締役会長兼社長

名取三郎

■ 製品の歴史



「おつまみ通の方に食べて
いただきたい」シリーズ

2022年



「THEおつまみBEEF
厚切ビーフジャーキー」

2011年



要冷蔵

「チーズたらプレーン」

2006年



「一度は食べていただきたい」

シリーズ
2006年



「チーズ鱈®」

1982年



「ジャッキーカルパス®」

1985年



「コンブ飴」

1961年



「東京焼いか」

1955年



「松の千露」

1965年



「梅スッキリ」

1979年



「JUST PACK」シリーズ

1998年

2005年～現在

変化への対応

1981年～2004年

成長と飛躍

1948年～1980年

基盤確立

1937年 創業

“おつまみ”の定義を更に拡大する
「**新おつまみ宣言**」を2006年に制定。

「**温度帯にとらわれず、素材の風味を活かし、
手軽に食べられ、楽しさを演出するおつまみ
をお届けします。**」

以降は、手でつまんで食べる常温タイプの製品に留
まらず、要冷品やフォークや 爪楊枝・箸で食べられ
る製品の開発にも取り組んでまいりました。

従来「珍味」と呼ばれてきた食品を、「つまむ」と
いうソフトの視点から見直し、「**常温で流通でき、い
つでもどこでも手でつまんで食べられるもの**」を“お
つまみ”と定義付ける独自の「おつまみコンセプ
ト」を1981年に制定。

これを機に、素材型食品企業から開発型企业へのシ
フトを図るとともに、事業領域を珍味中心からおつま
み全般に拡大しました。

1948年（昭和23年）に「株式会社名取商会」とし
て設立。

東京都北区の地で精米店を営んでいた創業者の名取
光男が、水産加工品の製造・販売を目的に開始したこ
とに始まります。

戦後の日本がまだ貧しかった時代、栄養の大切さに
興味を持ち、特に栄養価の高い水産加工品に注目。

「**多くの庶民に歓迎され、楽しみの演出に欠かせない
食品をお届けしたい**」という熱い想いを実現するため、
珍味の開発に地道に取り組んでまいりました。

■ 売上高の推移

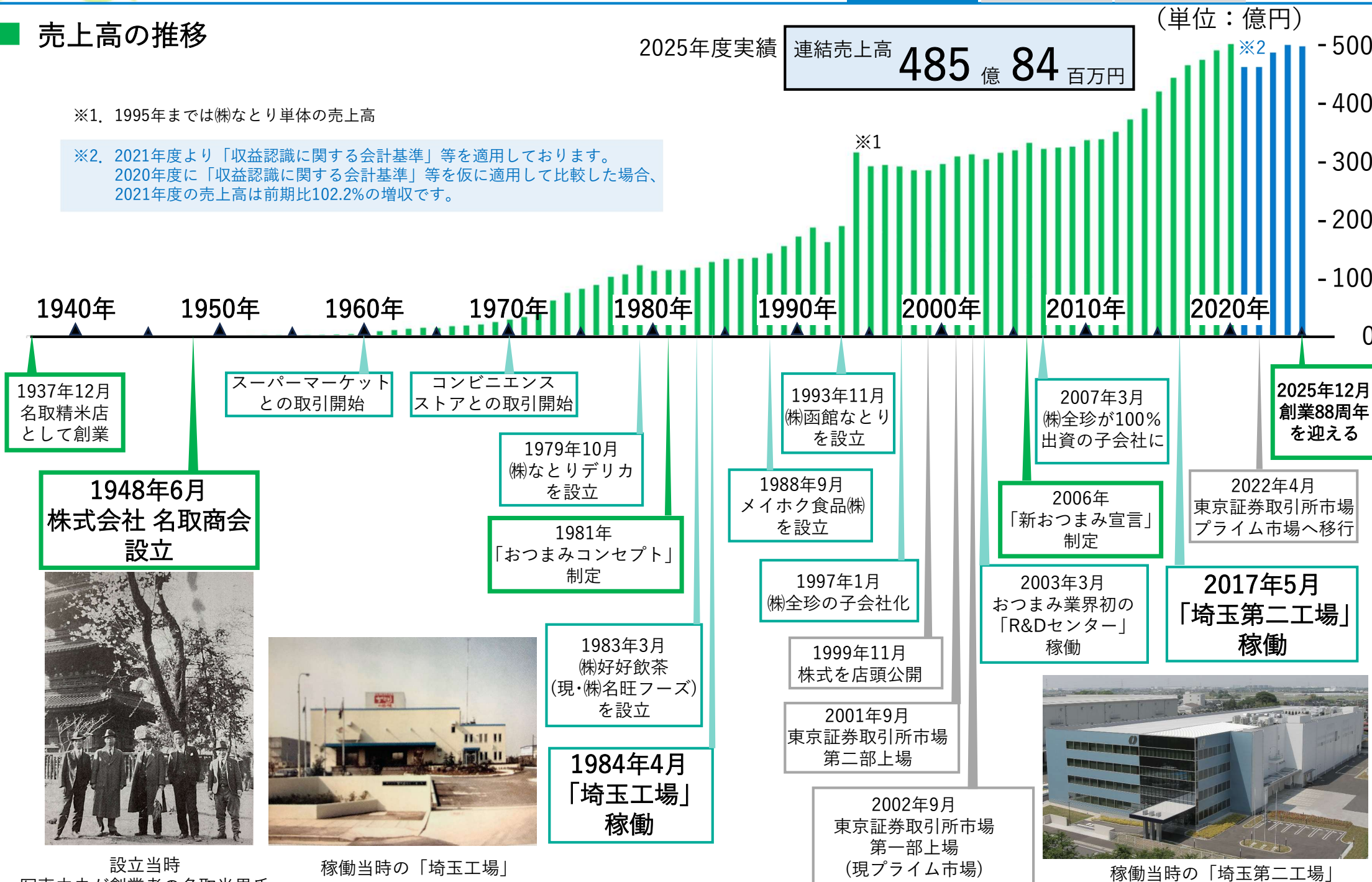
2025年度実績

連結売上高 **485 億 84 百万円**

(単位：億円)

※1. 1995年までは(株)なとり単体の売上高

※2. 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。
2020年度に「収益認識に関する会計基準」等を仮に適用して比較した場合、
2021年度の売上高は前期比102.2%の増収です。



設立当時
写真中央が創業者の名取光男氏

稼働当時の「埼玉工場」

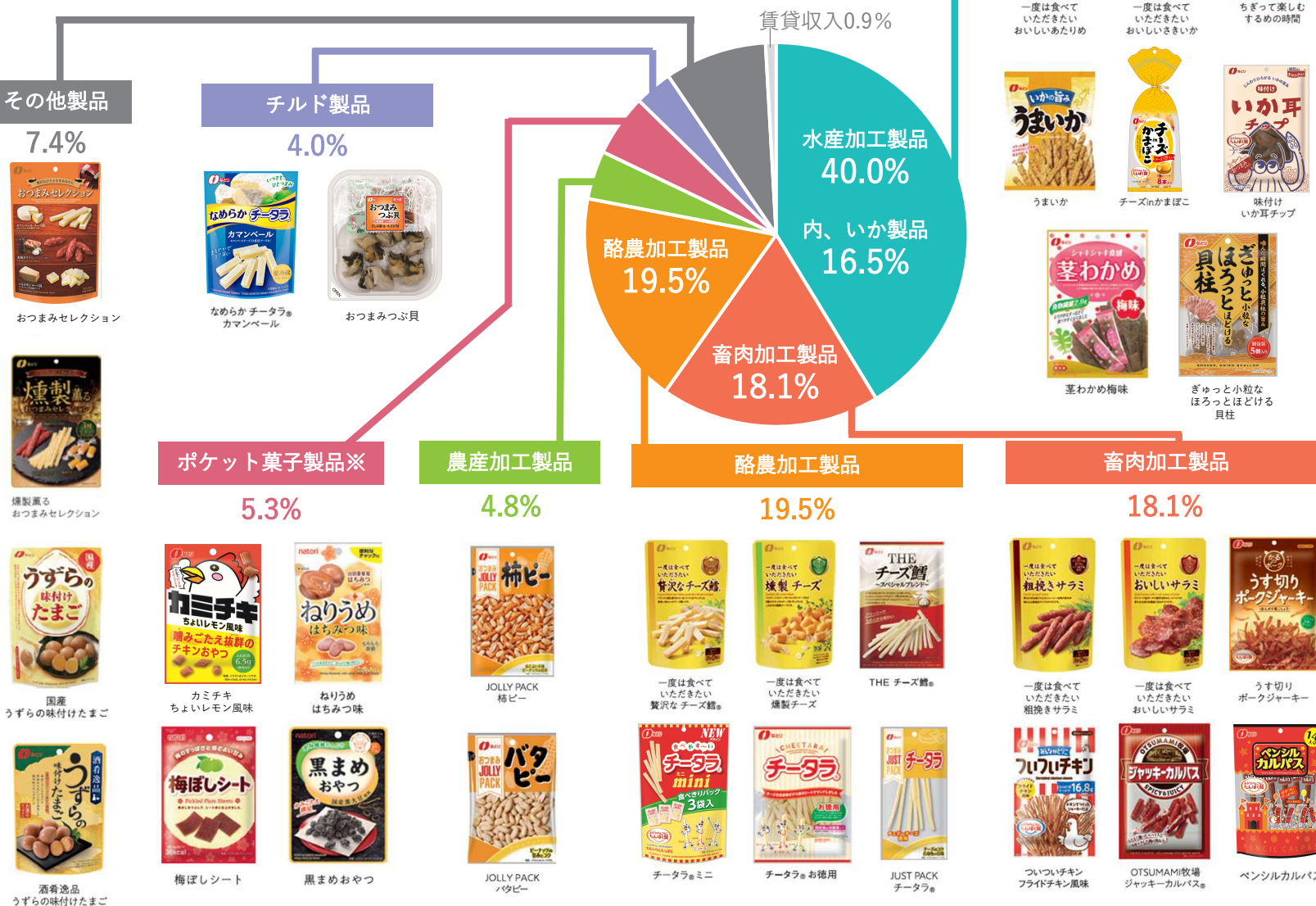
稼働当時の「埼玉第二工場」

売上高構成比率の変化と、ジャンル製品紹介

ジャンルをバランス良く拡大していくことで、
経営の安定化を図ってまいりました。

2026年3月期 実績

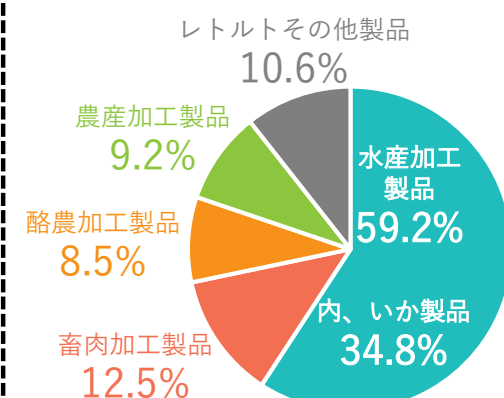
7つの製品群を展開



創業当時は水産加工製品への依存度が高い事業構造でしたが、現在は、7つの製品群（水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、ポケット菓子製品、チルド製品、その他製品）を展開しております。

最近のするめいかの不漁に対しては、原料を安定的に調達できる畜肉加工製品や酪農加工製品の拡販に注力するなど、経営環境の変化に対し能動的にアクションをとることでポートフォリオの最適化を図り、事業としてのサステナビリティを従来より高めてまいりました。

26年前の2000年3月期 いかなどの水産物が中心



※「ポケット菓子製品」は、2026年3月期まで「素材菓子製品」という名称でありました。

2026年3月現在

数字で見るなとり

会社について



業歴

創業から **89** 年



売上高

485 億円

原材料調達量



約 **18,000** t/年

チーズ鱈®



発売 **44** 周年

生産袋数



約 **3.4** 億袋/年

働く環境について



グループ
従業員数

約 **1,140** 名

女性管理職比率



12.3 %

年次有給休暇取得率



74 %

育児短時間勤務



小学校3年生が修了
するまで最短 **4** 時間

株式関連について

※2022年より
プライム市場へ移行。



東証一部上場

2002 年



株主数

41,081 名

時価総額



288 億円

発行済株式数



15,032,209 株

個人株主比率



99.4 %

なとりグループの決意

スローガン

創ろう 未来あるおつまみ



SDGs17の目標のうち、当社グループは下記の11の目標に取り組んでいきます。



基本方針

おつまみを通して持続可能な
環境と社会の実現に貢献します

なとりグループは、「環境への配慮」「安全・安心」「社会貢献」「働きやすさ」の4つのテーマについて、世界共通の社会的課題として掲げられた持続可能な開発目標（SDGs）にも紐づく活動を推進しております。



社内に掲示しているポスター

中期経営計画 Next Value up for 80

第75期：2023年3月期～第80期：2028年3月期

第80期 ビジョン

私たちは、「もっと」おいしく、楽しく、ワクワクする
おつまみをお届けする会社」を目指していきます。

重点戦略

1. 新しい楽しさをもった「おつまみ」の提供により なとりファンの拡大を目指します
2. すべての人材が活躍でき働きがいのある職場づくりを目指します
(従業員のエンゲージメント向上)
3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を目指します

【SDGsへの取り組み 4つのテーマ】

安全・安心

- ① 「9/10 なとり食の安全を考える日」を通じた「食の安全」の継承
- ② 食品安全推進本部によるサプライチェーン全体の安全・安心の維持・確保
- ③ 製造現場の食品安全水準の維持・向上



環境への 配慮

- ① 食品ロスの削減
- ② 二酸化炭素(CO2)総排出量の削減
- ③ 持続可能な原材料調達への切り替え



社会貢献

- ① 食育セミナー活動、工場見学
- ② フードバンクへの協力
- ③ 寄付・協賛活動



働きやすい 職場づくり

- ① 女性管理職比率の向上
- ② 男性の育児休業等の取得推進
- ③ 安全で働きやすい環境づくり



SDGs17の目標のうち、11の目標に取り組んでいきます

ステークホルダーへの 価値提供

お客様



取引先



従業員



地域社会



株主



2030年度までの新目標

「2025年度までの目標」の対象期間が終了したため、新たな目標を掲げました。

項目	取り組みテーマ	指標・具体的取り組み
1.安全・安心	① 「9/10 なとり食の安全を考える日」を通じた「食の安全」の継承	・9/10に食の安全を脅かすリスクを総点検 ・生産本部・全工場で月ごとに取り組むテーマを決め、その月の10日を「総点検強化日」とした「食の安全」に対する意識向上
	② 食品安全推進本部によるサプライチェーン全体の安全・安心の維持・確保	・食品安全推進本部による毎月の製造現場の現認と改善 ・部門を横断した新たな食品安全推進チームによる毎日の品質確認
	③ 製造現場の食品安全水準の維持・向上	・毎月10日の「なとり生産総点検」による予防保全 ・FSSC22000の運用・遵守
2.環境への配慮	① 食品ロスの削減	・食品廃棄物の再資源化率※1 95%以上
	② 二酸化炭素(CO ₂)総排出量の削減	・売上高を原単位とし毎年前年対比 1%以上の改善継続
	③ 持続可能な原材料の調達	・FSC認証®※2 の段ボール使用率 70%以上の維持 ・MSC認証※3 の水産資源を使った製品の販売継続
3.社会貢献	① 食育セミナー活動、工場見学	・2018年度からの累計人数 5,000人
	② フードバンクへの協力	・当社商品を寄贈
	③ 寄付・協賛活動	・社会福祉協議会、国連WFP協会を通じた寄付活動
4.働きやすい職場づくり	① 女性管理職比率の向上	・女性管理職比率※4 13%以上
	② 男性の育児休業等の取得推進	・男性の育児休業等取得率 100%の維持
	③ 安全で働きやすい環境づくり	・現場の労働安全衛生リスクアセスメントによる予防保全

※1 食品廃棄物の再資源化率＝「再資源化（肥料化・飼料化・焼却発電）向け廃棄量（t）」÷「食品残さ廃棄量（t）」×100

※2 FSC®（Forest Stewardship Council®：森林管理協議会）認証：森林保全を目的とし、環境や人権、地域に配慮した適切な森林管理を広めるための国際的な認証制度

※3 MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）認証：水産資源と環境に配慮した持続可能な漁業に関する認証制度

※4 課長級以上の全管理職に占める女性の比率

FSSC22000の認証

なとりグループでは、全工場（5工場）で食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC22000の認証を取得しております。

■ FSSC22000



用語解説

FSSC22000

食品安全マネジメントシステムの国際規格であり世界的な食品の小売・流通・メーカーで設立されたGFSI（国際食品安全イニシアチブ）が承認する食品安全のグローバルスタンダードです。

2018年

埼玉工場・埼玉第二工場・メイホク食品株式会社・株式会社函館なとりが認証取得

2019年

株式会社全珍が認証取得

■ HACCP



用語解説

HACCP

「Hazard（危害）」「Analysis（分析）」「Critical（重要）」「Control（管理）」「Point（点）」の5つの単語の頭文字に由来する、製品への危険物質の混入に対し、作業過程を整理・分析・管理することでそのリスクを減らす手法です。

1997年

埼玉工場「チーズ鱈」「糸柳」製造ライン認証取得

1998年

株式会社函館なとり「チーズかまぼこ」製造ライン認証取得

1998年

メイホク食品株式会社「ソフトさきいか」「さきいか漁火」「あたりめ」「いかくん」製造ライン認証取得

最先端の技術やシステム

■ チーズファクトリー（埼玉第二工場）

チーズファクトリーは「チーズ鱈」など酪農加工製品の専用工場として2017年5月に稼働開始しました。

「衛生管理の徹底」「セキュリティの高度化」「設備の自動化」「生産性の向上」を目指して最先端の技術を導入した、なとりグループの成長を牽引するフラッグシップ工場です。



■敷地面積 約16,529㎡
(約5,000坪)

■建築面積 約 7,192㎡
(約2,175坪)

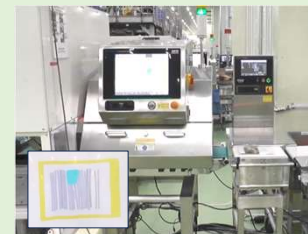
■延床面積 約16,192㎡
(約4,865坪)

●フードディフェンス



カラーバーコードによる入退室管理

●製品検査の高精度化



X線を利用した製品の安全確認

●オートメーション化



製品を箱詰めするロボット

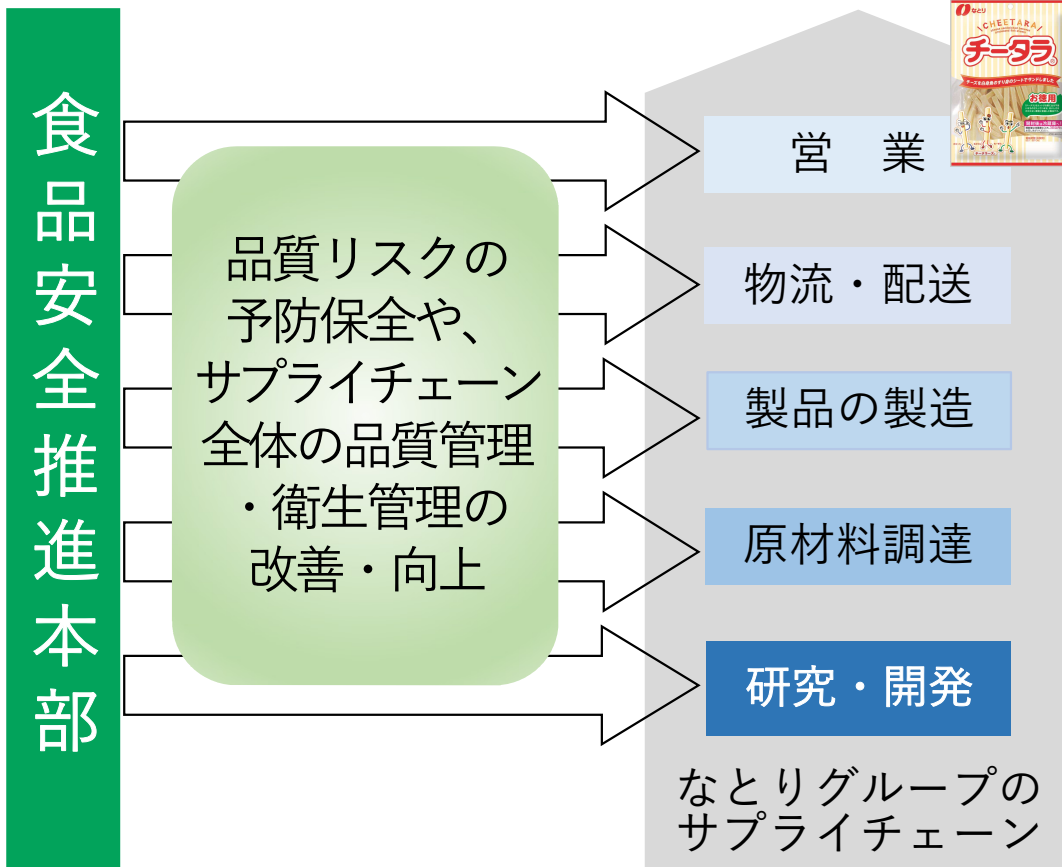
私たちは安全・安心・高品質な製品を生産することに加えて、工場ではたらく従業員の安全を確保するために、最新鋭の技術やシステムを積極的に導入し、お客様により一層ご満足いただける製品をお届けするよう努めてまいります。

食品安全推進本部の発足

2026年1月に「食品安全推進本部」が発足しました。お客様相談室を通じたお客様からの声を大切にして、お客様から求められている「食の安全性」に十分お応えできる体制に変更しました。

従来は社長直轄部門であった品質保証部が、生産本部の食品安全・品質管理部と連携し、食の安全を担保する体制でしたが、独立した本部体制となり、原材料調達・開発・生産・物流・営業におけるサプライチェーン全体の品質保全を実行しています。

■ 食品安全推進本部の役割



品質保証憲章の改定

なとりグループは、お客様に信頼される安全・安心で高品質な商品を提供するために、品質保証に関する基本理念及び品質方針を定めています。2026年9月により分かりやすくシンプルな言葉に改訂致しました。

基本理念

なとりグループは、全ての役員・従業員一人ひとりがものづくりの情熱をもって品質にこだわり、お客様より信頼いただける企業として、安全で安心できる質の高い商品・サービスをお届けし続けます。

品質方針

① 法令遵守

倫理観をもって食品安全に関連する法令を遵守し、社会的責任を果たします。

② お客様満足の向上

お客様のお声を真摯に受け止め、常にお客様の立場に立って品質の向上を追求し、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供につなげます。

③ 安全・安心な商品・サービスの提供

商品設計・原材料調達・製造・物流・販売のサプライチェーン全体で品質最優先を遂行し、安全・安心・高品質な商品・サービスの提供につなげます。

④ 正確な情報の提供

お客様にご安心いただける必要な情報をわかりやすくご提供します。

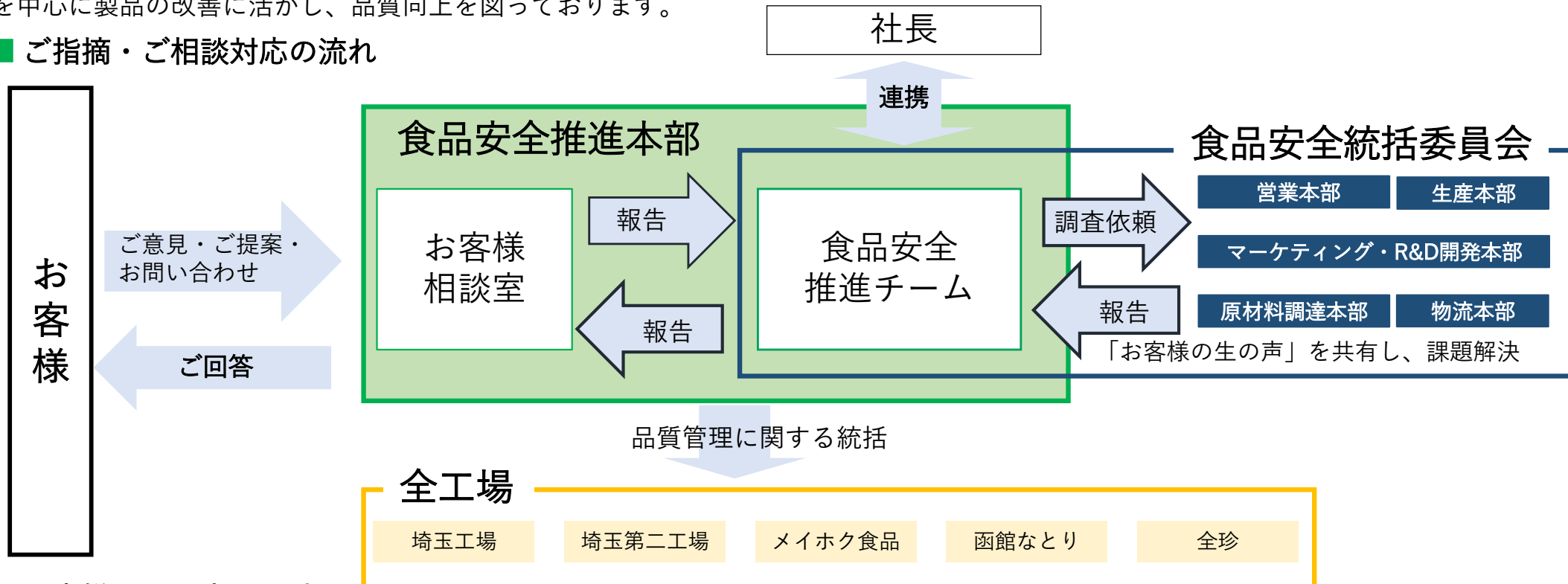
⑤ 継続的改善の実行

食品安全マネジメントシステムの考え方に基づき、環境の変化に対応した継続的な予防保全活動を進め、食品安全文化を醸成します。

お客様からのご指摘・ご相談への取り組み

「お客様相談室」は、お客様・得意先様の相談窓口として、①迅速 ②正確 ③謙虚（誠意）を三原則とし、関係する部署や委員会・チームとの連携を取りながら、お客様との双方向コミュニケーションに努めております。また、お客様からのご指摘は食品安全推進本部を中心に製品の改善に活かし、品質向上を図っております。

■ ご指摘・ご相談対応の流れ



■ お客様からの声を反映

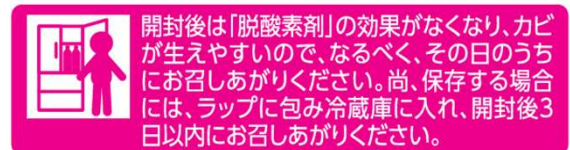


チーズ鱈®製品の開封後表示の改善

当社の主力製品である「チーズ鱈」製品は常温で販売しておりますが、開封後は冷蔵庫での保存を推奨しております。お客様から「常温で保管してカビが生えてしまった」とのご指摘があったため、表示方法の見直し、お客様の目に留まるように改善をしました。

今後も、お客様からいただいた貴重なご意見を活かし、新製品の開発や既存品の改善に繋げてまいります。

【変更前】



【変更後】



様々な技術を駆使した研究・開発



食品総合ラボラトリー

「開発」「製品評価」「基盤研究・研究企画」の3つの機能を持ちおいしさと、安全・安心な製品を追求するためにさまざまな研究開発に取り組んでいます。

開発

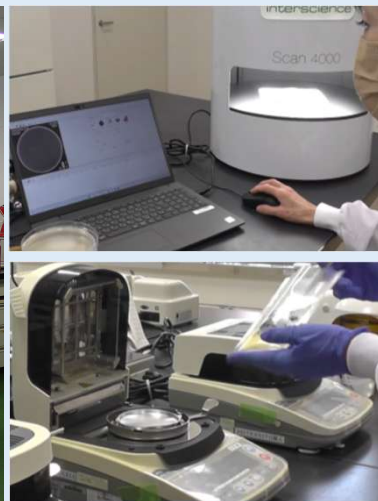
様々な原材料の特性を活かし、独自の加工技術を駆使した製品の開発・改良を行っています。

製品評価

理化学・微生物検査による、原材料や製品の安全性確保や、おいしさの視覚化について研究しています。

基盤研究
・研究企画

新たな加工・保存技術開発に取り組み、製品開発や安全・安心に有用な情報を創出しています。



東京農業大学 食品安全研究センターとの取り組み

当社は、東京農業大学食品安全研究センター研究会に、2023年度より法人正会員として入会しています。食品の安全確保と食の安心の啓発により、持続可能な社会の構築に貢献することを目的とする食品安全研究センターと協働し、科学的思考に基づく食の安全の構築と安心の啓発に取り組めます。東京農業大学食品安全研究センター <https://www.nodai.ac.jp/fsrc/>



お客様のニーズに合わせた製品の企画・開発

市場調査	刻々と変化する消費者トレンドをタイムリーに捉え、新たな発見を製品開発につなげます。
企画・開発	市場調査のニーズと研究開発のシーズを結びつけて、付加価値の高い製品を生み出します。
マーケティング コミュニケーション	消費者との双方向コミュニケーションを深め、当社ブランドの浸透と商品プロモーションを推進します。

CO₂排出量の削減

目標：

2025年度までに
原単位あたりCO₂
排出量を2013年度比

2025年度実績



30%削減※ 25.9%削減

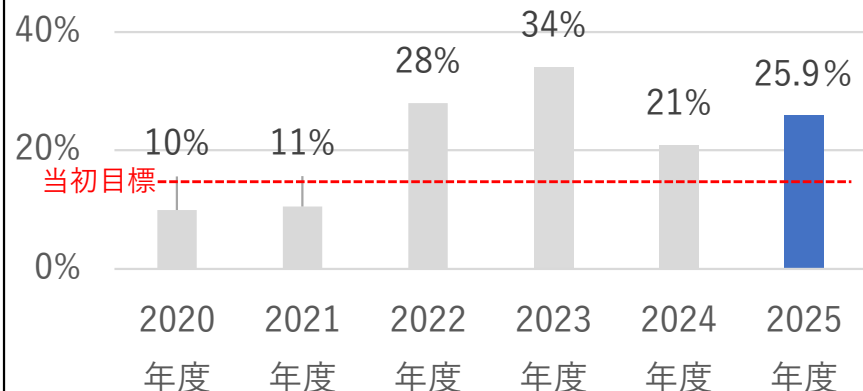
※当初は、「2025年度までに2013年度比15%削減」する目標を掲げておりましたが、2022年度に「28%削減」を達成することができた為、2023年度より目標を「2013年度比**30%削減**」に引き上げております。

用語解説

原単位

当社では、売上高1百万円当たりのCO₂排出量を、原単位と定義して取り組んでおります。

CO₂排出量の削減実績(%)



当社グループで3ヵ所目となる太陽光発電設備が稼働

メイホク食品にて、自家消費型の太陽光発電設備が稼働開始しました

二酸化炭素排出量削減の取り組みとして、グループ会社であるメイホク食品に太陽光発電設備を設置し、2025年4月1日より発電を開始しました。

2025年度のメイホク食品、埼玉第二工場、函館なとりの発電量は、1,399,247kWhでした。これにより、641.5tのCO₂を削減することができております。一般家庭が1年間に排出するCO₂量に換算して240世帯分(※)に相当します。なお、発電した電力は自家消費しております。



メイホク食品(株) 太陽光発電設備 2025年4月稼働



埼玉第二工場 (チーズファクトリー) 太陽光発電設備 2022年4月稼働



(株)函館なとり 太陽光発電設備 2024年3月稼働

※環境省「令和2年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査 結果の概要(確報値)」
(<https://www.env.go.jp/content/900446969.pdf>) を用いて算出。

輸送手段の変更（モーダルシフト）によるCO₂排出量の削減

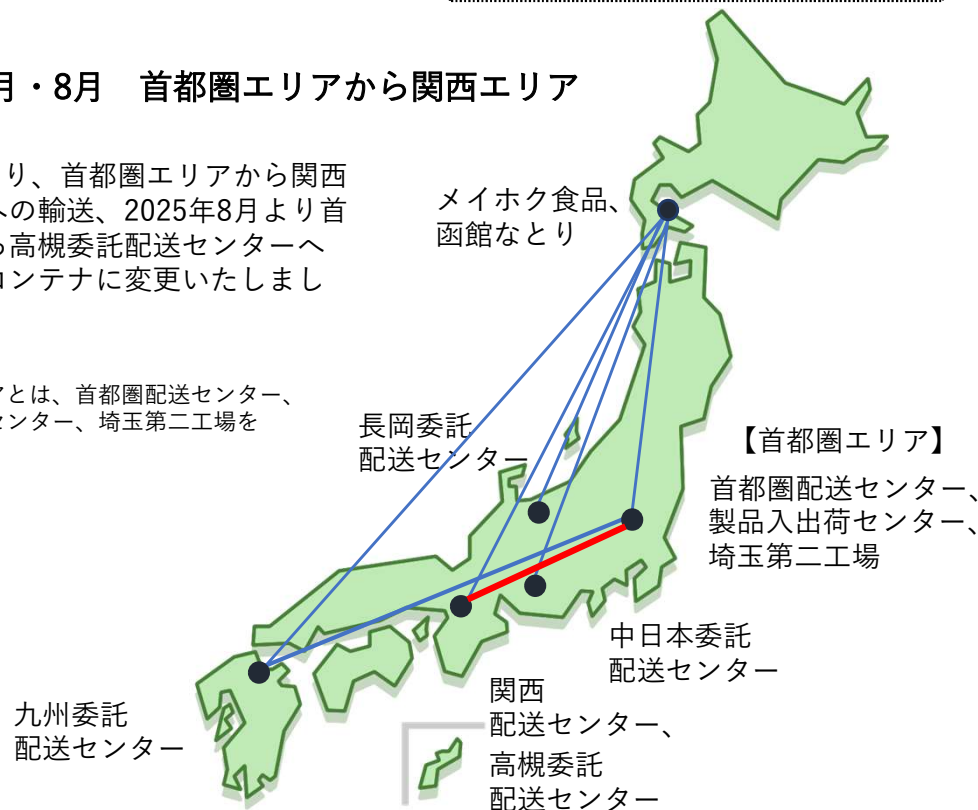
当社グループでは従来より、工場や配送センター間の輸送を中心に、モーダルシフトを実施しております。

既存モーダルシフト区間 ————
新規モーダルシフト区間 ————
(2025年度～)

■2025年7月・8月 首都圏エリアから関西エリア

2025年7月より、首都圏エリアから関西配送センターへの輸送、2025年8月より首都圏エリアから高槻委託配送センターへの輸送を鉄道コンテナに変更いたしました。（※1）

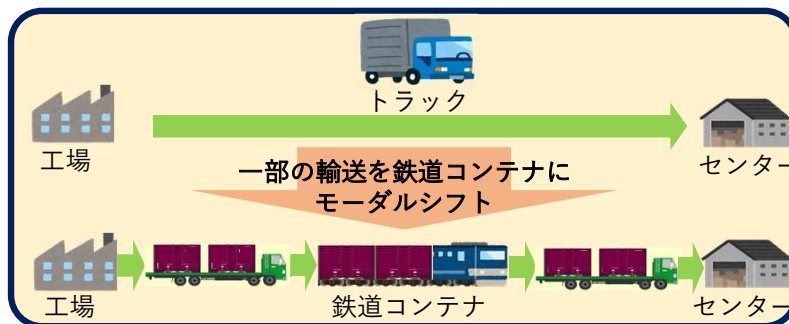
※1. 首都圏エリアとは、首都圏配送センター、製品入出荷センター、埼玉第二工場を指します。



用語解説

モーダルシフト

トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

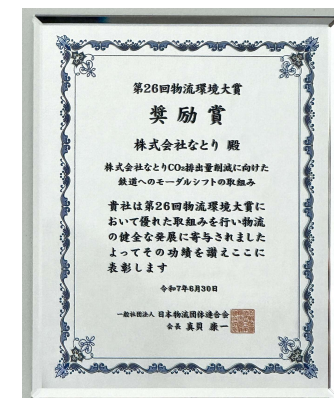


物流環境大賞「奨励賞」を受賞

佐川急便株式会社、大宮通運株式会社、日本貨物鉄道株式会社と共同で取り組んだCO₂排出量削減に向けた鉄道へのモーダルシフトの取り組みが評価され、一般社団法人日本物流団体連合会主催の「第26回 物流環境大賞」において「奨励賞」を受賞いたしました。2025年6月30日に東京プリンスホテル（東京都港区）にて、表彰式が行われ表彰楯をいただきました。



第26回 物流環境大賞 表彰式の様子



物流環境大賞 楯

LED照明器具への切り替え

当社事業所の照明器具を、消費電力が少なくCO₂排出量を抑えることができるLED照明器具に順次、切り替えを進めています。

2024年度中に本社、工場、配送センターの切り替えを完了いたしました。

2026年度中には子会社やラボラトリーを実施する見込みです。



2022年9月からMSC「海のエコラベル」付き 「JUST PACK チーズかまぼこ」を発売中

世界の人口は増え続けており、それに見合う食料を確保する必要があります。だからと言って、無制限に海や川などにいる魚介類を獲り過ぎれば、いつの日かいなくなってしまうです。

必要以上に獲り過ぎないように、獲る量や時期を制限したり、例えば、狙っていない小魚がかかりにくい目の粗い網を使ったりする等、水産資源や環境に配慮した持続可能な漁業には**MSC認証**が与えられます。

認証を取得した漁業で獲られた水産物には、MSC「海のエコラベル」という認証ラベルが付けられます。

当社製品の1つ「JUST PACK チーズかまぼこ」の原料を、MSC認証のすけとうだらの「すり身」に変更いたしました。



MSC-C-59383

用語解説

MSC認証とは

MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会) 認証は、水産資源と環境に配慮した持続可能な漁業に関する認証制度です。

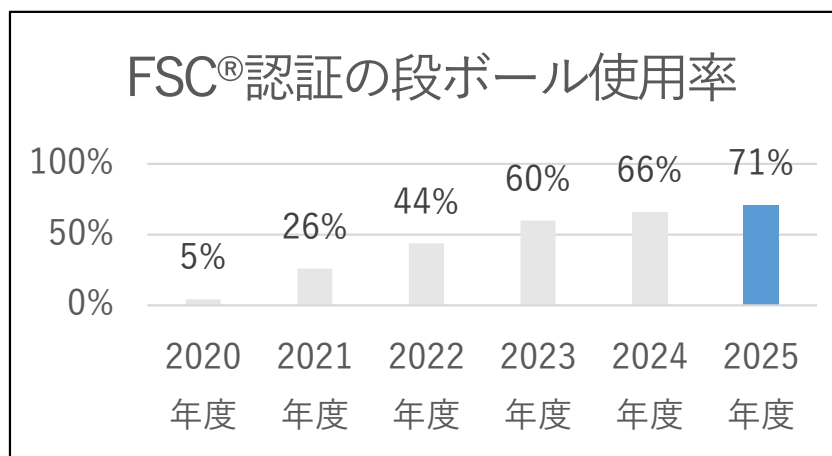
FSC®認証の段ボールの導入

目標：2025年度までに
FSC®認証の段ボール使用率

2025年度実績

70%以上

71%



FSC認証林からの木材や、再生資源またはその他の管理原材料等規格に適合した原材料のみを使用した木製品や紙製品にはFSC®認証マークが付けられています。

FSC®認証マーク



FSC®N003742



FSC®認証の段ボールとは

社会的・経済的・環境的に適切な管理がなされた森林およびFSCが適切と認める原材料(管理木材、回収原材料など)



認証された工場から生産された製品



認証された工場での製造



詳細はこちら：fsc.org

食品ロスの削減

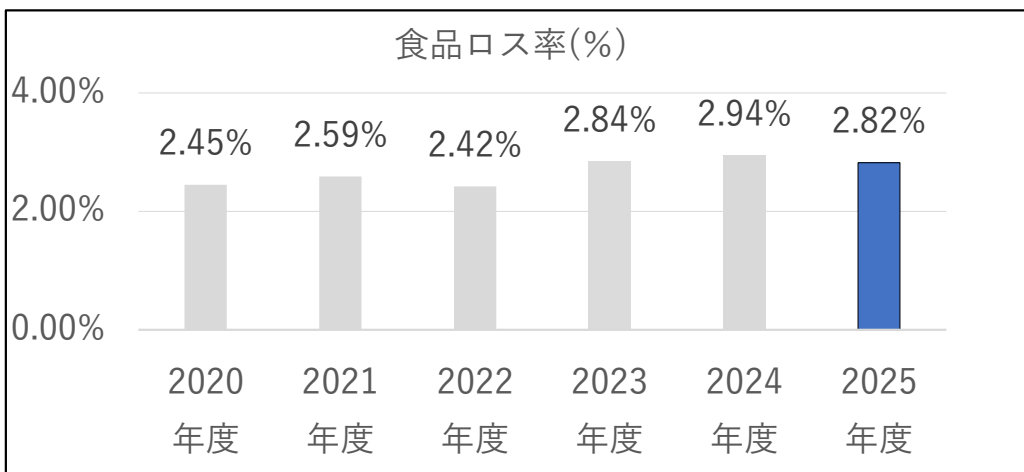
目標：2025年度までに

目標達成

2025年度実績

食品ロス率 **3%以下** を維持

2.82%



賞味期限の年月表示化 / 賞味期間の延長

賞味期限の表示方法を「年月日」から「年月」へ変更し、併せて賞味期間の延長を、2018年10月より順次実施しています。製造および物流の工夫により、**商品の賞味期間を1ヶ月延長**することで「年月」表示への実現が可能となりました。

サプライチェーン全体にわたる食品ロス削減や物流の効率化への貢献を目指します。

【賞味期間の延長アイテム数・商品】

2024年度	2025年度	2026年度	累計
25	93	8	126



社内報での情報発信

定期的に発行している社内報の中で、当社のSDGsへの取り組みに関する指針や具体的な取り組み内容を発信しています。

従業員全員がSDGsへの取り組みの実践について自発的かつ積極的に関わってもらい、「業務を通して自分自身には何ができるのか」を考えるきっかけづくりにも努めています。



社内報

2025年5月号・2025年9月号
2026年1月号・SDGs特別号

なとりグループ環境方針

基本理念

なとりグループは、事業活動が環境に与える主要な影響を認識し、経営理念にもとづく食品メーカーとしての社会活動を通じ、人と環境にやさしい企業を目指します。

環境方針

- ① 環境汚染を防止するため、関連する法令・条例及び社会的な要求事項等を遵守します。
- ② 温暖化防止のために、二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。
- ③ 資源を有効に活用するために、原材料の調達から商品の販売に至るすべての過程において廃棄物の削減や再利用、再資源化を推進します。
- ④ 従業員一人ひとりが持続可能な社会を目指した環境保全に取り組みます。
- ⑤ 上記の活動を通じ、安全・安心で環境に配慮した商品の提供に努めます。

2005年4月19日制定
2022年11月25日改定

チーズファクトリー工場見学

チーズファクトリー（埼玉第二工場）は見学コースを備えた工場として設計され、地元の小学校などの工場見学を積極的に受け入れています。

工場見学では、工場の合理化・省人化された生産ラインを一望できる見学通路の他、「チーズ鱈」の製造工程やクイズ形式で楽しみながらチーズや鱈の知識などを学べるコーナー、なとりの歴史を学べる年表展示を見ることができます。

見学の最後には体験試食として「チーズ鱈」の試食などもあり、子どもから大人まで楽しめる空間となっています。



工場見学の流れ

なとりの歴史を映像などでご覧いただきます

加工工程・包装工程を見学していただきます

「チーズ鱈」の試食をしていただきます



メイホク食品工場見学

北海道北斗市にある「メイホク食品」では、地元の小学校向けの工場見学を積極的に受け入れています。

工場見学では、加工工程から包装工程の順に原料から製品になるまでの流れを見学コースから見学していただけます。

また、見学を始める前に簡単なクイズを用意したり、見学後には質疑応答の時間を設けるなど、コミュニケーションを多くして親近感や楽しかったと思っていただけるように対応しております。

見学の最後にはメイホク食品で製造した製品をお土産としてお持ち帰りいただけます。



チーズファクトリー バーチャル工場見学

チーズファクトリーで開催している工場見学において、現地に行けない方や興味のある方にもWEB上で工場見学を楽しんでもらえるよう、工場見学の動画をホームページ上で公開しました。



詳細はこちらから

自治体との取り組み

【東京都北区SDGs推進企業認証】

本制度は、SDGsの理念を尊重し、事業を通じてSDGs達成への積極的かつ継続的な取り組みを実践する企業等を東京都北区SDGs推進企業として認証する制度です。



認証書



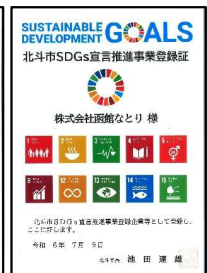
認証ロゴ

【北海道北斗市SDGs宣言推進事業】

本制度は、北斗市が企業等のSDGsの取り組みを応援し、市と市民、企業等が協働でSDGsを広く普及させることを目的としています。



メイホク食品(株)の登録証



(株)函館なとりの登録証

日本相撲協会のオフィシャルトップパートナー



なとりは、公益財団法人日本相撲協会と「オフィシャルトップパートナー」契約を締結しており、日本相撲協会およびすべての力士の皆さまの活躍をサポートしています。

■ 大相撲との出会い

1949年頃、初代社長名取光男は海産物の仕入れのため築地へと通い、同業者に誘われて相撲観戦をするようになりました。

たまたま時津風部屋を最頂(ひいき)にしていた方から当時の人気横綱・双葉山を紹介していただき、同じ時津風部屋の関取・若葉山(現在活躍されている若隆景関と若元春関の祖父)の東京後援会長を引き受けたのが相撲との縁でした。



■ 呼出しの着物に「なとり」の名前

大相撲の本場所では、「なとり」の文字が入った着物を着た呼出しさんを見かけます。

戦後の大相撲は、苦しい時代が長く続きました。とくに呼出しはお金もあまりなく、土俵の上に着て出る着物にも不足していました。『なんとか作ってくれる人はいないものか』との呼びかけに対し、応援するかたちで「なとり」の名前を入れた着物の提供を始めました。

春夏は白、秋冬は紺の絹地の着物を提供しており、なとりの着物は無地ではなく、よく見ると扇子の柄模様が入っているのが特徴です。



春夏・秋冬の呼出しの着物

■ 呼出しの絵をパッケージに

「なとり」の文字を背にした相撲の呼出しが扇子を右手に、東西に控える力士を呼び出す様子を絵にし、これを製品パッケージにも入れていました。



左の写真を絵にしたもの



「なとり」の文字を
背にした相撲の呼出し



呼出しの絵が入った当時の製品

■ 両国国技館にて「チーズ鰯」を無料配布

大相撲と当社の繋がりについて知ってもらい、さらに多くの方に「チーズ鰯」を味わっていただけて楽しんでもらうことを目的に、両国国技館にて社員がご来場のお客様に直接お配りするイベントを2024年9月から実施しています。



2025年9月26日の様子



2026年1月22日の様子

食育への取り組み

地域の子どもたちを対象にした「出前授業」を行いました。「チーズ鱈セミナー」では、原料であるチーズの栄養や鱈の生態について理解を深めてもらい、「チーズ鱈」を身近に感じてもらえるよう活動を展開しています。「咀嚼セミナー」では実際に「さきいか」を試食してもらい、噛むことで得られる効果や、噛むことの大切さを伝えています。



都の北学園にて「チーズ鱈」の作り方を実演



王子第一小学校にて「さきいか」を用いて
噛むことの大切さを説明

独自の啓発マーク「おやつでちょちょこたんぱく質」を商品パッケージに順次展開

独自の啓発マーク「おやつでちょちょこたんぱく質」を、たんぱく質を含む商品（100g当たり8.1g以上）に2025年3月以降、展開しています。

たんぱく質は重要な栄養素でありながら、日本人に不足しがちであるため、おつまみを活用しておやつ時間に手軽に摂取してもらう提案として開始しました。

たんぱく質の栄養的価値やおやつでちょちょこたんぱく質を摂取する具体的な方法等をWEBサイトで紹介しています。（<https://www.natori.co.jp/protein.html>）

詳細はこちらから



独自の啓発マーク



「おやつでちょちょこたんぱく質」
マークを展開している商品の一部

咀嚼の大切さを伝える活動

当社は「咀嚼（噛むこと）」の大切さをお伝えするため、あたりめ等の「噛みごたえ」のある製品のパッケージ裏面に「噛んで健康」マークを記載しています。



「噛んで健康」マーク



フードバンクへの協力

2017年6月より、フードバンク「セカンドハーベスト・ジャパン」の「Food for all people 〜すべての人に、食べ物を。〜」という理念に賛同し、賞味期限内の当社商品を寄贈しています。



寄贈した当社商品

寄付事業

毎年12月12日の創業記念日に、当社グループの主要事業所が所在する自治体の社会福祉協議会への寄付を行っております。

この取り組みは、1988年からずっと続けています。

また、国連WFP（World Food Programme）協会を通じた寄付活動も行っております。

地域貢献

■『チータラ号』が運行開始

2026年6月16日(火)より、東京さくらトラム（都電荒川線）において、「ワクワクと楽しさを運ぶ電車」をコンセプトにしたラッピング広告車両『チータラ号』の運行を開始しました。東京さくらトラムは、東京都交通局が運行する路面電車です。荒川区の三ノ輪橋～新宿区の早稲田を結び、地域の皆さまの暮らしを支えています。

本取り組みを通じて、長年にわたり当社を支えてくださった地域の皆さまとのつながりをあらためて深めるとともに、当社および代表商品「チータラ」の魅力をより多くの方に知っていただきたいと考えています。

また、沿線をご利用される皆さまに、日常の移動時間が少しでも楽しく、親しみのあるものとなるような体験をお届けしてまいります。



ワクワクと楽しさを運ぶ
『チータラ号』

※「チーズ鱈」「チータラ」「チータラズ」は株式会社なとりの登録商標です。

■「2月23日 チーズ鱈®の日」記念イベントを開催

「チーズ鱈」の生産が開始された2月23日をチーズ鱈®の日に制定し、チーズ鱈®の日及び「チーズ鱈」の魅力を、地元の皆様により身近に感じていただきたいという思いから、本社のある東京都北区でイベントを開催し、地域の方々にお楽しみいただきました。イベント会場では、「チーズ鱈」の無料配布の他、ゲームやフォトスポットなど「チーズ鱈」を身近に感じていただくための様々なコンテンツをご用意し、多くの方にお越しいただきました。



期間限定 しぶさわくんパッケージ

地元・東京都北区の地域振興の一環として、「マイハッピーバリュー チータラ。」と、東京都北区飛鳥山で誕生したキャラクター「しぶさわくん」の初めてのコラボ商品が誕生しました。（発売期間：2025年4月～10月）



マイハッピーバリュー
チータラ。しぶさわくん



しぶさわくん©2020東京北区観光協会

日テレ・東京ヴェルディベレーザへの協賛

WEリーグに所属する女子サッカーチーム「日テレ・東京ヴェルディベレーザ」とのコーポレートパートナー契約を更新しました。同じ北区に拠点を置く企業として、ファン・サポーターのみなさまと共に、応援して参ります。



WEリーグ（Women Empowerment League）は、日本初的女子プロサッカーリーグです。

■日テレ・東京ヴェルディベレーザホームゲームにて「チータラ」を無料配布

2026年2月22日に開催されたINAC神戸レオネッサ戦にて、サッカー観戦を楽しんでもらいながら「チータラ」を味わっていただくとともに、「チータラ」と当社の認知を拡大することを目的に実施しました。



イベント会場の様子

なとりグループの信条

当社グループでは、創業以来、「あくなき食への探究心」に基づいたものづくりへの情熱」を原点としております。この情熱をもって、安全安心で高品質な製品をお客様に提供し続けて成長してきました。これからも、挑戦と革新を続け、おつまみの真のNO.1企業を目指してまいります。そのため、以下のように求める人材像を定めております。

なとりグループ 求める人材像

1. 正直、親切、誠実な人
2. 俊敏に、主体的に、柔軟に行動できる人
3. 情熱をもって挑戦し、周囲に活力を与え、失敗しても決してあきらめない人

教育制度

新入社員を対象とした「新入社員導入研修・現場実習」や「OJT教育」を行っています。「階層別研修」として、入社2年目以降は同期入社社員の集合研修や外部研修への派遣、課長以上は役職新任時の外部研修や定期的な集合研修を実施、「部門別研修」として、配属されている各部門におけるスキル向上のため、専門分野の外部研修や展示会等に積極的に派遣を実施しています。

また、自己啓発支援として様々な内容の通信教育や資格取得の支援制度を用意しています。

1on1ミーティング

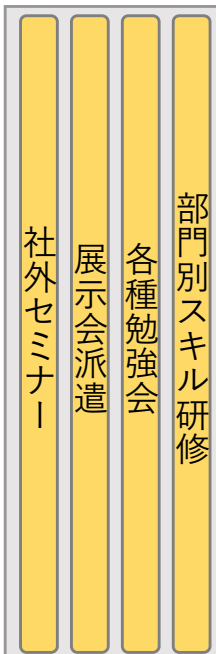
職場内での良好なコミュニケーションを図るため1on1ミーティングを全社的に実施し、定着化を図りました。

上司が部下との面談を定期的に行い、業務の進捗や課題、悩みや要望などについて、メンバーの想いや考えを引き出し、風通しの良い職場づくりを目指しております。

階層別研修



部門別研修

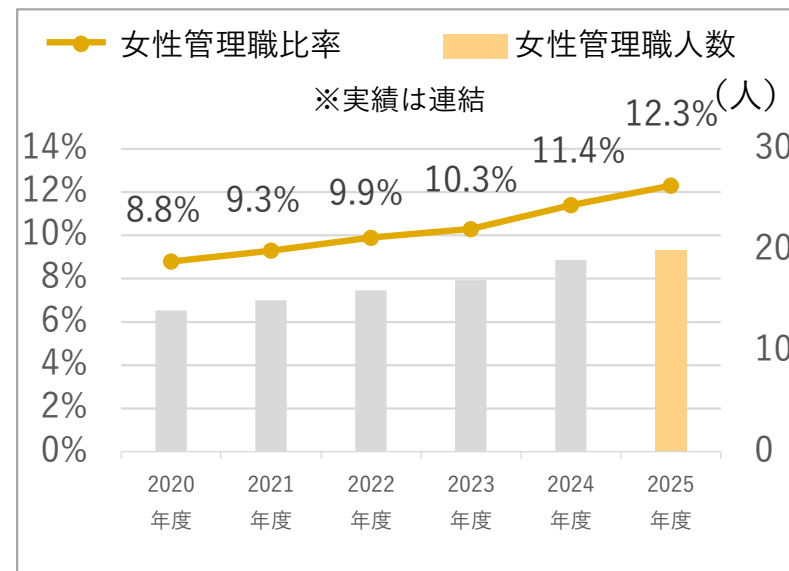


女性活躍推進の取り組み

人材の多様化の一環として、女性の管理職への登用を積極的に推進しております。管理職候補となる係長クラスへの登用や外部の女性向けキャリア研修への派遣などを通して女性管理職を育成してまいります。

女性管理職比率※ 目標達成
 目標：2025年度までに **2025年度実績**
10%以上 **12.3%**

※課長級以上の全管理職に占める女性の比率



本社での新入社員研修

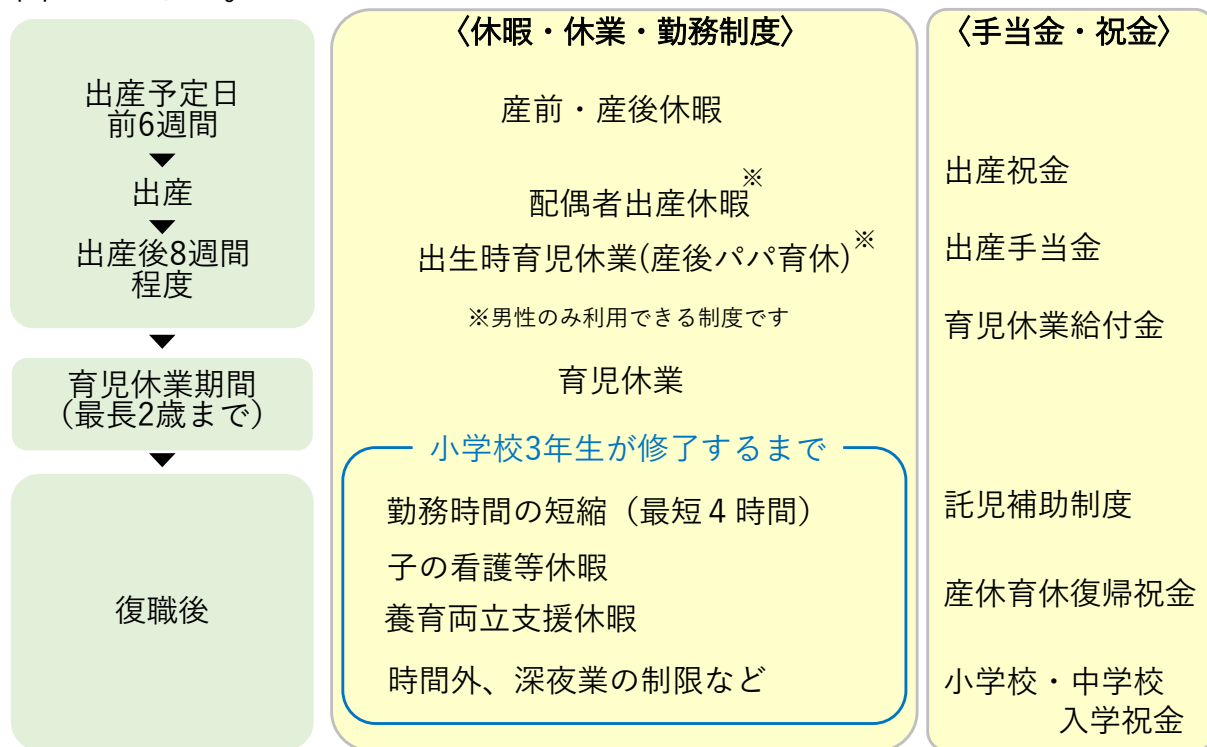


工場現場実習

ライフステージに合わせた従業員への支援制度

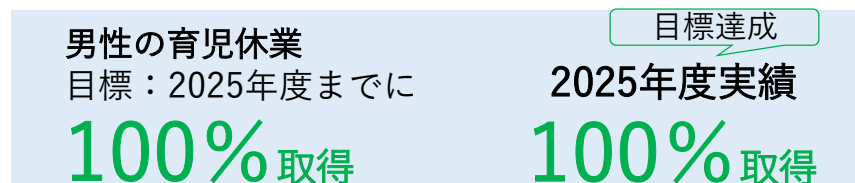
■ 育児両立支援制度

働きながら妊娠・出産・子育てができるように育児両立支援制度の充実を図っています。



■ 男性の育児休業制度への支援

配偶者が出産した従業員を対象に、3日間の特別休暇を取得できる制度を2023年6月に創設しました。休みやすい環境を整備するとともに、育児休業制度の周知を進めました。



※男性の育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

■ 介護両立支援制度

- ① 介護休業制度
最長1年、3回に分けて取得できます。
- ② 介護休暇制度
要介護状態にある家族の介護その他の世話をする場合に取得できます。
- ③ 介護による勤務時間短縮など



■ 有給休暇取得推進制度

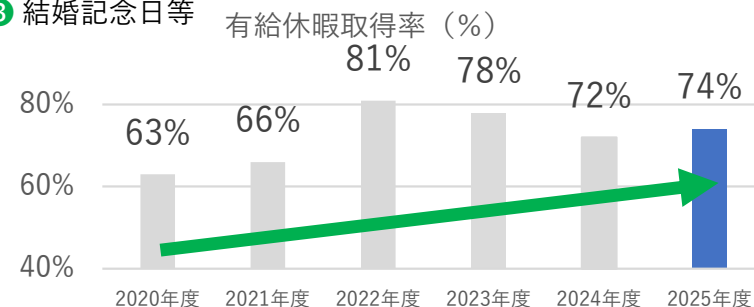
1. アニバーサリー休暇

各記念日の前後1週間を目安に取得を推奨しています。

- ① 自身の誕生日
- ② 家族の誕生日
- ③ 結婚記念日等

2. 四半期休暇

アニバーサリー休暇とは別により柔軟に四半期(3カ月に1回)ごとに有給休暇を取得できる制度です。



■ 永年勤続休暇制度

長年の勤続に対しリフレッシュできるよう特別休暇を取得できる制度です。

- ① 勤続30年…3日
- ② 勤続20年…2日
- ③ 勤続10年…1日



■ 定年再雇用制度

再雇用を希望し、勤労意欲がある人を対象に60歳の定年後に有期労働契約社員として継続雇用しています。

その他の主な福利厚生制度

分類	福利厚生制度	概要
資産形成	従業員持ち株会	補助金が出ることで市場よりも割安で自社株を購入できます。
	確定拠出年金制度	会社が毎月掛け金を拠出し、自分で運用します。（退職金の一部です）
転勤・生活支援	寮社宅制度	入社時に自宅からの通勤が困難な場合や転勤時に利用できます。
	転勤休暇	転勤する時に休暇を取得できます。
	支度金	転勤する時に支給されます。
	転勤手当	単独もしくは家族と一緒に転勤した従業員に毎月支給されます。
	単身赴任手当	単身赴任中の転勤者に毎月支給されます。
	帰休旅費	単身赴任者が家族のもとへ帰る時、支給されます。
ヘルスケア	人間ドック補助	対象年齢の従業員が受診した場合、補助金が支給されます。
	予防接種補助	インフルエンザワクチン接種などに補助金が支給されます。
	婦人科検診補助	対象年齢の従業員が受診した場合、補助金が支給されます。
	健康相談ダイヤル	専門のスタッフに24時間健康相談ができます。
	傷病見舞金	入院した場合にお見舞金が支給されます。
	救済休暇制度	使い切れなかった有給休暇を長期療養などに使用できます。
お祝い	結婚休暇	結婚した時、取得できます。
	結婚祝金	結婚した従業員へお祝金が支給されます。
	永年勤続表彰	永年の勤続に対しお祝金が支給されます。
	定年退職表彰	定年退職を迎える従業員へお祝金が支給されます。
その他	有給休暇初年度付与日数	入社時に15日付与されます。
	社内販売	自社製品を割安な価格で購入できます。
	昼食補助	昼食費用の一部を会社が負担します。
	レジャー	提携する施設に割引価格で宿泊できます。

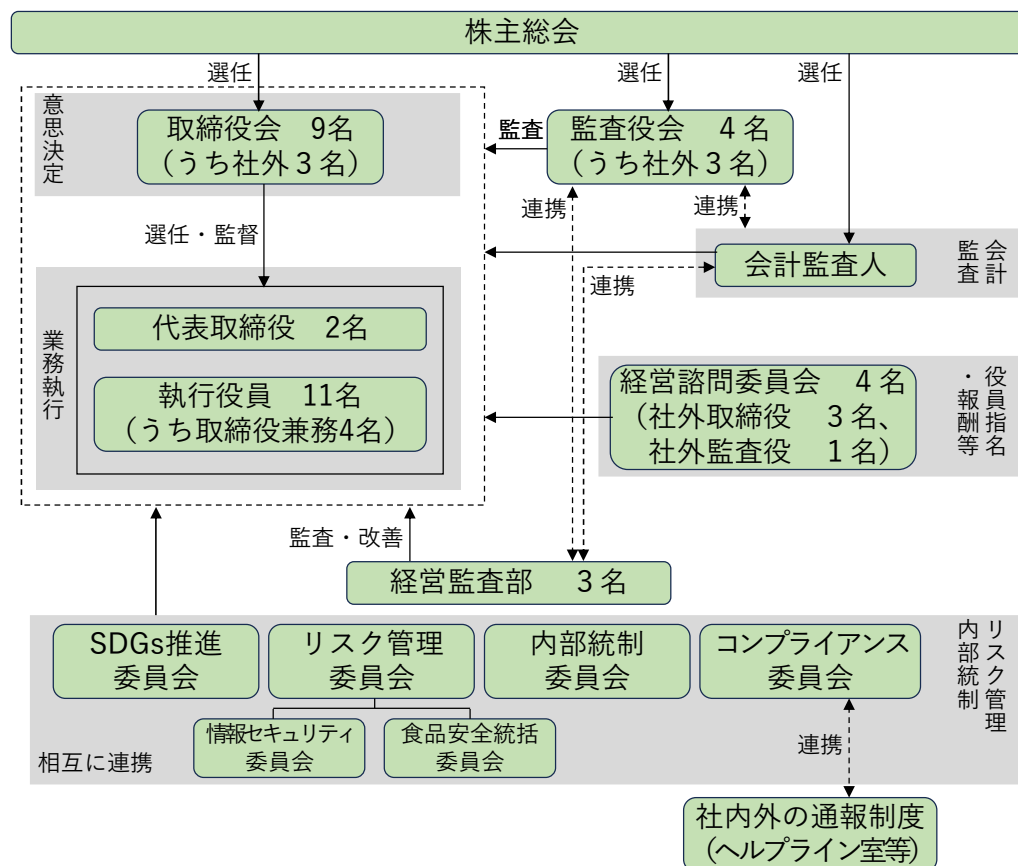
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指します」という経営理念のもと、お客様、取引先、株主、社会、従業員等のすべてのステークホルダーの皆様から「社会的に価値ある企業」として認めていただけるよう、積極的に情報開示・説明責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な施策のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制の概要

当社は、業務執行において、取締役会による監督機能と、監査役による取締役の職務執行監査機能を持つ、監査役会設置会社制度を採用しております。継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保し、マネジメントの強化とコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

企業統治体制図



コンプライアンス経営

内部統制システム構築の基礎となるコンプライアンス経営については「企業行動規範」「役員・社員行動規範」「行動規範の手引き」を制定しており、コンプライアンス委員会が当社グループ全社・全部署に対し研修・講習会を実施し、全従業員へ遵法意識が浸透されていることを確認しております。

なお、当社グループは、内部通報制度として社内と第三者機関である社外に報告相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。当然に、内部通報者のプライバシーは厳重に守り、通報をすることにより処遇面で不利益を受けたり、報復行為を受けることはありません。この報告相談窓口（ヘルプライン）は、当社グループのみならず、外部協力会社の役員・社員に至るまで適用範囲を拡げ、情報の収集・運営を行っております。

各委員会の役割・機能

名称	役割・機能
経営諮問委員会	社外役員で構成され、役員指名・報酬及び経営全般についての諮問を行っており、経営の透明性・健全性を高めております。
SDGs推進委員会	SDGsに沿った活動として、4つのテーマ「環境への配慮」「安全・安心」「社会貢献」「働きやすさ」を掲げて取り組んでおります。
リスク管理委員会	当社グループを取り巻く様々なリスクの抽出、評価から対応方針や施策の検討を指揮しております。
内部統制委員会	当社グループが事業を行う上での内部統制に関する方針の決定、組織横断的に亘る内部統制に関する問題点の有無を確認し、施策を実施しております。
コンプライアンス委員会	当社グループ全体のコンプライアンスに関する方針策定や施策の実施を行っております。

ガバナンスの進化

分類	導入した制度・取り組み	導入年
意思決定の迅速化と責任体制の明確化	執行役員制度の導入	2001年
取締役会の監督機能強化	社外監査役の選任	2002年
	社外取締役の選任	2003年
取締役の指名と報酬の透明性向上	経営諮問委員会（任意）の設置	2004年
	取締役の任期を2年から1年に変更	2004年
取締役会の多様性・取締役会の実効性を高める取り組み	女性取締役（社外）の選任	2015年
	取締役会の実効性評価	2017年
	スキルマトリクスの公表	2021年

分類	導入した制度・取り組み	導入年
英文開示体制の整備	英語版ホームページ開設	2020年
	決算短信 英文サマリーの開示	2020年
	株主総会招集通知の英訳	2022年
	適時開示の英文化	2025年
	決算短信 財務諸表の英文化	2026年
その他の取り組み	インターネットによる議決権行使の機会提供	2021年
	機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム（ICJ）に参加	2022年
	有価証券報告書の総会前開示	2025年

取締役及び監査役の主な専門性と経験（スキルマトリクス）

※下記一覧表は、各氏の有する全ての専門性や経験を示すものではありません。

氏 名	役 職	専門性と経験					
		経営	食品業界 マーケティング	生産 I T	経理 財務	E S G リスク	グローバル ダイバーシティ
名取 三郎	代表取締役会長兼社長	●	●		●	●	●
名取 光一郎	代表取締役副社長	●	●	●		●	●
山形 正	取締役執行役員		●			●	
阿部 覚	取締役執行役員		●	●		●	
安宅 茂	取締役執行役員		●		●	●	
町田 勝臣	取締役執行役員			●		●	●
竹内 富貴子	取締役（社外）	●	●				●
蒲生 邦道	取締役（社外）	●			●	●	●
宮部 秀雄	取締役（社外）	●	●			●	●
永井 邦佳	監査役（常勤）		●	●		●	
大野 二郎	監査役（社外）	●				●	
岩脇 宏	監査役（社外）	●		●		●	●
佐野 鉦一	監査役（社外）	●			●	●	●

ESGへの取り組みのあゆみ

1948年 6月	「株式会社名取商会」（現・株式会社なとり）を設立	2011年 3月	東日本大震災の被災者救済支援の為、日本赤十字社を通じて1千万円の義援金を送るとともに、農林水産省を通じて当社のレトルト食品 25,000 袋を提供
1965年 5月	光男社長が発起人代表となり、「全国するめ加工業協同組合」（現・全国いか加工業協同組合）を設立	2012年 3月	本社地区周辺地域への奉仕活動の一環として、清掃ボランティア活動を開始
1984年 4月	「埼玉工場」稼働	2014年12月	児童養護施設にクリスマスケーキの寄贈を開始
1988年 9月	メイホク食品株式会社を設立	2015年 6月	女性取締役(社外)の選任
12月	創業記念日に、東京都北区 社会福祉協議会への寄付を開始	2016年 1月	噛んで健康マークをリニューアル
1990年12月	埼玉工場がある埼玉県久喜市 社会福祉評議会への寄付を開始/子会社のメイホク食品株式会社が北海道北斗市 社会福祉協議会への寄付を開始	2017年 5月	「埼玉第二工場」が稼働
1993年11月	株式会社函館なとりを設立	6月	取締役会の実効性評価開始 フードバンクへの当社製品寄贈を開始/有休取得推進制度の四半期休暇を導入
1996年12月	子会社の株式会社函館なとりが北海道北斗市 社会福祉協議会への寄付を開始	9月	埼玉第二工場にて工場見学を開始
1997年12月	埼玉工場「チーズ鱈」の製造ラインが HACCP（危害分析重要管理点）基準適合の認定取得	2018年 2月	埼玉工場と埼玉第二工場が食品安全マネジメントシステムの国際規格 FSSC22000 の認証取得
1998年 2月	メイホク食品株式会社「さきいか漁火」製造ラインが HACCP 基準適合の認定取得 株式会社函館なとり「チーズかまぼこ」「いかくん（2003 年 3 月、メイホク食品に変更）」製造ラインがHACCP 基準適合の認定取得	8月	メイホク食品株式会社と株式会社函館なとりが食品安全マネジメントシステムの国際規格 FSSC22000 の認証取得
12月	「対米輸出水産食品 HACCP 認定施設協議会」設立発起人として参画 パッケージに HACCP マークを表示 子会社の株式会社全珍が広島県呉市 社会福祉協議会への寄付を開始	10月	製品の賞味期限の「年月」表示化を開始
1999年 7月	埼玉工場が品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証取得	2019年 2月	株式会社全珍が食品安全マネジメントシステムの国際規格 FSSC22000 の認証取得
11月	株式の店頭公開が実現	11月	環境配慮型素材(包材)の導入開始
2000年 9月	本社ビルにて環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証取得	2020年10月	SDGs基本方針を制定
2001年 6月	執行役員制度の導入	2021年 2月	東京都北区の医療機関へコロナ禍における医療従事者への感謝の意をこめて 当社製品寄贈を開始
9月	東京証券取引所市場第二部 上場認証される	3月	FSC®認証の段ボールへの切り替え開始
2002年 6月	社外監査役の選任	9月	プラントベースフードの「ソイカルパス」を発売 日テレ・東京ヴェルディベレーザとコーポレートパートナー契約締結開始
9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場（指定替え）	2022年 3月	WFP国連世界食糧計画(国連WFP)の「ウクライナ緊急支援」に寄付
12月	株式会社函館なとりが品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001の認証取得	4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行/埼玉第二工場にて自家消費型の太陽光発電設備を稼働
2003年 3月	おつまみ業界初の「食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）」が稼働	6月	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく開示を開始
6月	社外取締役の選任	9月	MSC「海のエコラベル」付き「JUST PACK チーズかまぼこ」の発売
11月	埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証取得 子会社のメイホク食品株式会社がISO9001（品質マネジメントシステムの国際規格）の認証取得	12月	「チーズ鱈」の生産が開始された2月23日をチーズ鱈の日に制定
12月	首都圏配送センターがある埼玉県加須市 社会福祉協議会への寄付を開始	2023年 9月	コロナ禍で中止していたチーズファクトリー工場見学を再開
2004年 1月	株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞	2024年 1月	能登半島地震により被災された方々への救済支援のため、日本赤十字社を通じて5百万円の義援金をお送りする/東京都北区SDGs推進企業に認証
3月	産経新聞社、KFi 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞 「2003 環境報告書」を発行開始	3月	株式会社函館なとりにて自家消費型の太陽光発電設備を稼働
5月	経営諮問委員会の設置	7月	メイホク食品株式会社と株式会社函館なとりが「北海道北斗市SDGs宣言推進事業」に登録
6月	取締役の任期を2年から1年に変更	2025年 3月	独自の啓発マーク「おやつでちょこちょこたんぱく質」をパッケージに記載
8月	食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定	4月	メイホク食品株式会社にて自家消費型の太陽光発電設備を稼働
2009年 1月	埼玉工場におけるボイラー設備の動力燃料を、重油から都市ガスに変更	6月	一般社団法人日本物流団体連合より「第26回 物流環境大賞 奨励賞」を受賞
4月	東京都北区の地域の子どもたちを対象にした食育セミナーを開始	2026年 8月	令和8年熊本地震により被災された方々への救済支援のため、日本赤十字社を通じて3百万円の義援金をお送りする
2010年 4月	埼玉工場が、埼玉県食品衛生自主管理優良施設制度に基づく“彩の国ハサップ取組確認施設優良工場”の認定を取得		
6月	有休取得推進制度のアニバーサリー休暇を導入		

■ 会社の情報（2026年 3月31日現在）

会社名	株式会社 なとり
事業内容	主に食料品（おつまみ各種）の製造・販売
創業	1937年12月
設立	1948年 6月
本社所在地	東京都北区王子5丁目5番1号
資本金	1,975,125,250円
事業年度	4月1日から3月31日まで
従業員数	連結：1,136名 単体：693名 ※臨時従業員（年間平均雇用人員）を含む
事業所数	研究所 1か所 工場 2か所 営業所 13か所 配送センター 3か所 資材センター 1か所
連結子会社 （5社）	株式会社 なとりデリカ 首都圏の百貨店を中心に店出し、イタリア料理をはじめとした欧風惣菜を製造・販売。 株式会社 全珍 「いかフライ」や「うまいか」「カツ」など、揚げ物製品を中心に生産・販売。 株式会社 名旺フーズ 中華点心など、著名シェフ・レストラン・文化人が監修を行った惣菜を数多く取り扱う。 メイホク食品 株式会社 いか製品（ソフトさきいか、あたりめ等）、鮭とば、レトルト、昆布製品を中心に生産。 株式会社 函館なとり チーズかまぼこや一部畜肉製品、梅製品を中心に生産。



■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社5社を連結対象会社として構成され、おつまみ（「水産加工製品」「畜肉加工製品」「酪農加工製品」「農産加工製品」「ポケット菓子製品」「チルド製品」「その他製品」）を中心とする食品の製造・販売及び不動産賃貸を主な内容として事業活動を展開しております。

■ 役員（2026年6月26日現在）

代表取締役会長兼社長	名取 三郎	今関 利夫（経営監査部長）
代表取締役副社長	名取 光一郎	柳澤 敦（生産本部 副本部長）
取締役執行役員	山形 正	森岡 康之（マーケティング・R&D開発本部長）
取締役執行役員	阿部 覚	竹内 慶太（営業本部 本部長）
取締役執行役員	安宅 茂	新井 浩二（営業本部 副本部長）
取締役執行役員	町田 勝臣	服部 基樹（物流本部 本部長）
取締役（社外）	竹内 富貴子	田中 則之（マーケティング・R&D開発本部 副本部長）
取締役（社外）	蒲生 邦道	
取締役（社外）	宮部 秀雄	
監査役（常勤）	永井 邦佳	
監査役（社外）	大野 二郎	
監査役（社外）	岩脇 宏	
監査役（社外）	佐野 鉦一	

■ 執行役員（2026年6月26日現在）

■ 直近3事業年度の連結業績推移

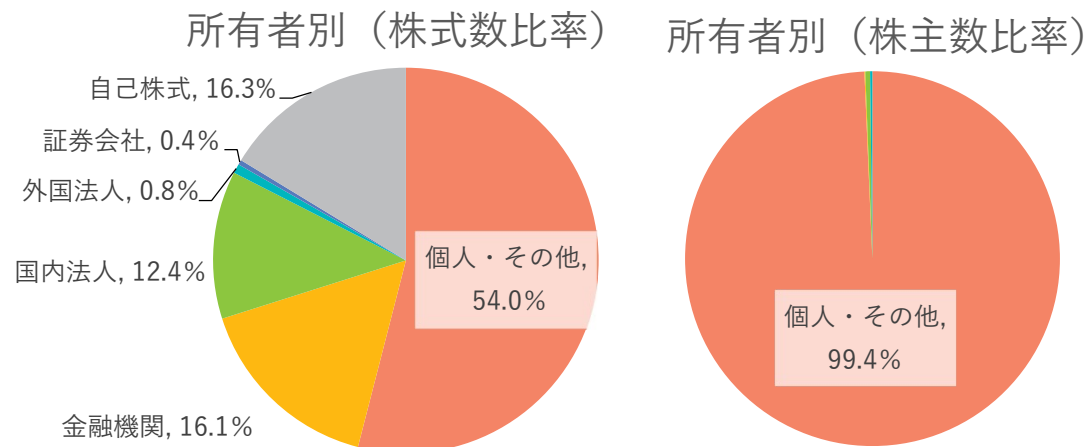
	区 分	2023年度	2024年度	2025年度
損益計算書 および 関連指標	売上高（百万円）（※1）	47,578	48,892	48,584
	営業利益（百万円）	2,125	1,968	1,890
	経常利益（百万円）	2,162	2,025	1,928
	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,400	1,352	1,342
	1株当たり当期純利益（円）	111.28	107.45	106.70
貸借対照表 及び 関連指標	総資産（百万円）	43,438	41,572	42,584
	純資産（百万円）	25,074	26,212	27,677
	自己資本比率（%）	57.72	63.05	64.99
	1株当たり純資産（円）	1,992.80	2,083.26	2,199.70
キャッシュ フロー 計算書	営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,480	342	1,675
	投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△891	20	△487
	財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,513	△1,933	△1,191
	現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	5,789	4,218	4,215

■ 大株主の状況（上位10名）（2026年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	927	7.37
なとり取引先持株会	654	5.20
名取 三郎	446	3.55
名取 晟一郎	445	3.54
有限会社エヌアンドエフ	422	3.36
なとり社員持株会	378	3.01
株式会社ティーエヌコーポレーション	307	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	264	2.10
株式会社商工組合中央金庫	260	2.07
農林中央金庫	240	1.91

（注）上記のほか、当社所有の自己株式が2,449,756株あります。

■ 株式の状況（2026年3月31日現在）



■ 株主様への還元

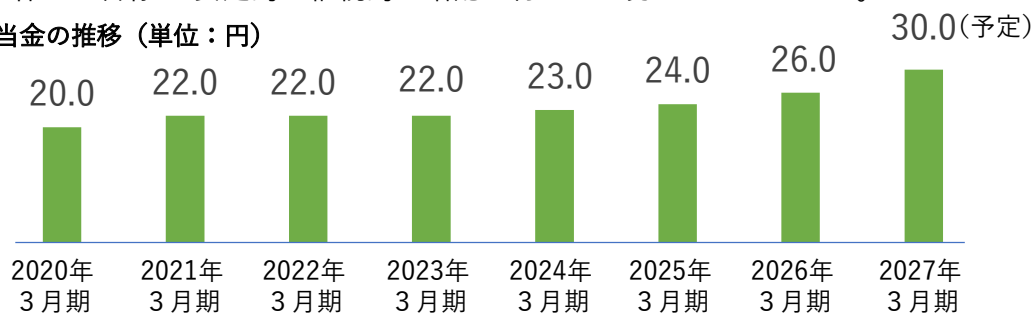
4円増配予定

配当方針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。

中長期的な事業規模拡大と企業体質強化のための内部留保を維持しながら、株主の皆様へ 安定的・継続的に増配を行うよう努めてまいります。

配当金の推移（単位：円）



2027年3月期の配当予想は、4円増配の30円の予定です。

なお、2026年3月期の配当は、創業88周年記念配当（第2四半期末1円、期末1円）を加え、年間配当26円（前期比2円増配）でした。

株主優待

毎年3月31日現在で、100株以上を保有の株主の皆様に対し、自社製品の詰め合わせセットを7月上旬頃に贈呈いたします。

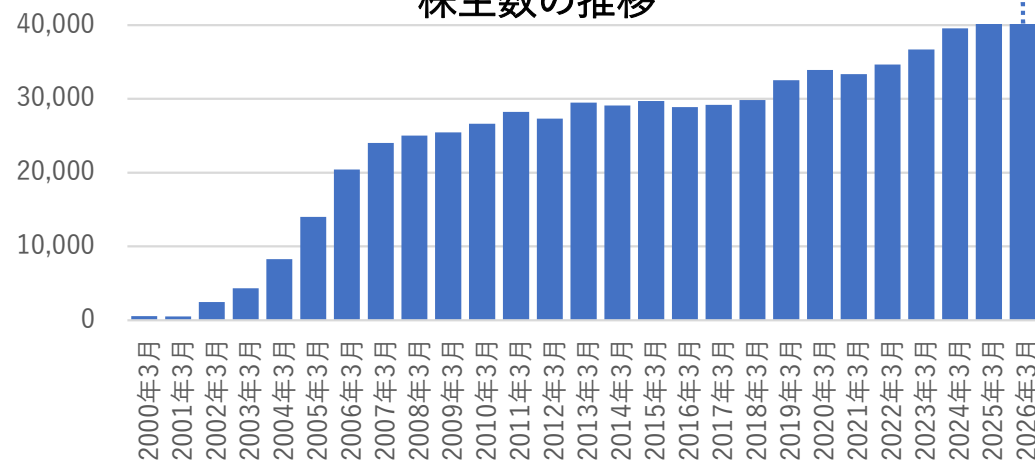
所有株式数	優待品
100株以上 500株未満	2,500円相当（市価）の 当社製品詰め合わせセット
500株以上 1,000株未満	3,000円相当（市価）の 当社製品詰め合わせセット
1,000株以上 3,000株未満	3,500円相当（市価）の 当社製品詰め合わせセット
3,000株以上	4,500円相当（市価）の 当社製品詰め合わせセット



※画像は2026年度にお届けした
2,500円相当の株主優待品です。
※優待品の内容は毎年変更いたします。

株主数の推移

41,081名



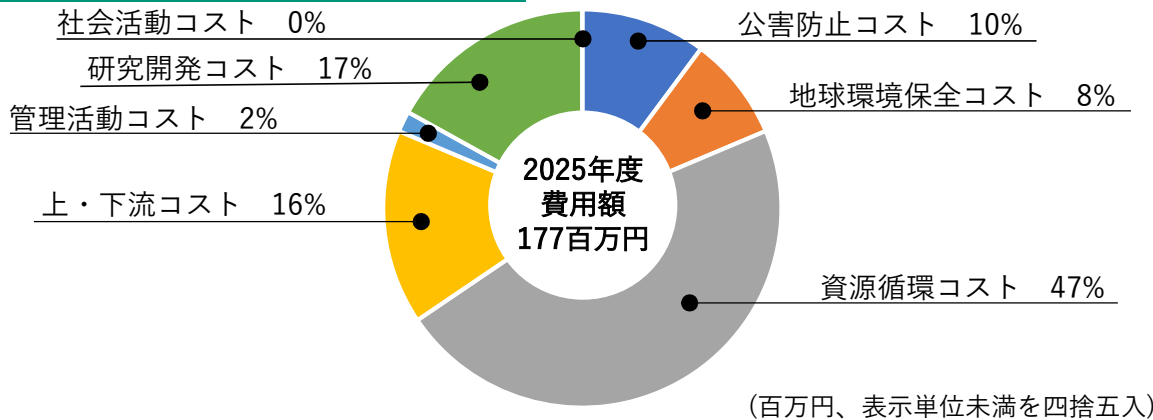
（ご参考）株式公開と株主優待の充実化

1999年11月	店頭公開
2000年8月	株主優待制度の新設（1,000株3,000円相当）
2001年9月	二部上場
2002年2月	株主優待制度の改定（100株2,000円相当を追加）
2002年9月	一部指定替え
2014年10月	株主優待制度の拡充（3,000株4,000円相当を追加）
2021年10月	株主優待制度の拡充（500円相当の増額）
2025年2月	株主優待制度の拡充（500株以上1,000株未満3,000円相当を追加）

株価の推移



2025年度の環境保全コスト



分類		主な取り組み内容	2024年度	2025年度	増減
事業エリア内コスト	公害防止コスト	・ボイラー管理費(定期整備、薬剤購入等) ・排水処理設備管理費(保守点検、修理等) ・重油地下タンク気密試験 他	21	18	△3
	地球環境保全コスト	・工場冷凍冷蔵庫管理費(保守点検・修理等) ・照明器具の更新(LED照明への変更) ・電気設備管理費(保守点検、交換費用等) 他	27	15	△11
	資源循環コスト	・産業廃棄物処理費用(収集運搬費用等) 他	81	83	3
上・下流コスト		・容器包装リサイクル委託費用 ・品質保証体制の強化(品質保障ミーティング等) 他	32	28	△4
管理活動コスト		・MSC、COC認証の再認証費用 ・サステナビリティ報告書作成費用 ・環境測定費、事業所周辺の緑化費用 他	3	3	△0
研究開発コスト		・原料屑の有効利用研究 ・長期常温保存出来る製品の開発研究 ・包装資材関連の最適活用研究(薄肉化等) 他	28	30	2
社会活動コスト		・清掃活動への参加 ・経団連自然保護基金への寄付金 他	0	0	△0
環境損傷コスト		該当なし	-	-	-
合 計			191	177	△14

(注1) 直接識別できる場合は、当該額を環境保全コストとして全額集計しています。

(注2) 複合コストは、コストの総額から差額集計・按分集計を適宜用い環境保全コストの金額を集計し、差額集計及び按分の困難なコストに関しては、原則として計上を差し控えています。

(注3) NOx対応車、低公害対応車、非塩素系材質資材の導入、グリーン購入による物品については、コストに反映していません。

(注4) 人件費は、環境保全に関わる作業時間×時間あたりの平均賃金（年額）で算出しています。

環境保全効果

環境負荷指標	2024年度	2025年度	増減
CO ₂ 排出量 (t - CO ₂)	19,543	17,789	△1,754
電力使用量 (kwh)	20,557,348	19,163,491	△1,393,857
都市ガス使用量 (m ³)	1,879,555	1,799,275	△80,280
重油使用料 (ℓ)	1,118,000	1,082,000	△36,000
軽油消費量 (ℓ)	49,084	56,274	7,190
LPガス使用量 (kg)	428,073	407,069	△21,004
ガソリン消費量 (ℓ)	125,689	103,968	△21,721
水道使用量 (m ³)	219,304	214,547	△4,757

(注5) 環境保全コストの各分類に対応させて集計するのが困難なため、項目別に記載しています。

環境保全対策による経済効果

(千円、表示単位未満を四捨五入)

経済効果の内容	2024年度	2025年度	増減
副産物の売却収入	35,297	24,142	△11,155
段ボール・紙等のリサイクル	1,214	1,405	191
缶・鉄屑等のリサイクル	586	631	45
植物性廃油のリサイクル	11,212	10,888	△324
合 計	48,309	37,066	△11,243

(注6) 法規制遵守や将来の環境リスク回避による事業収益への貢献効果など、いわゆる「みなし効果」については、確実な算定根拠の設定が困難なため算定の対象外とし、確実な根拠に基づいて算出できる副産物売却収入など以下の内容に限定して算出しています。

対象範囲：株式会社なとり、メイホク食品株式会社、株式会社函館なとり、株式会社全珍の4社を対象としております。

対象期間：2025年4月～2026年3月

参考資料： 環境省「環境会計ガイドライン（2018年版）」

定量目標の達成を目指す主なテーマ 直近4年度の実績

取り組みテーマ		指標	2025年度 目標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境への 配慮	食品ロスの削減	食品ロス率（※1）	3%以下を維持	2.42%	2.84%	2.94%	2.82%
	二酸化炭素（CO ₂ ）排出量の削減 ＜スコープ1＋スコープ2＞	原単位当たりCO ₂ 排出量の削減率 （2013年度比）（※2）	30%以上削減	28.0%削減	34.1%削減	20.9%削減	25.9%削減
	FSC®認証の段ボール使用（※3）	全製品に占めるFSC®認証の 段ボール使用率	70%以上	44%	60%	66%	71%
	MSC認証の水産原料を使った 製品の開発（※4）	アイテム数	1品以上	1品	1品	1品	1品
社会貢献	当社の食育セミナー活動や 工場見学（※5）の参加人数	2018年度からの累計人数	2,000人以上	累計 1,151人	累計 1,573人	累計 2,258人	累計 2,992人
働きやすい 職場づくり	女性管理職比率の向上	女性管理職比率	10%以上	9.9%	10.3%	11.4%	12.3%
	男性育児休業の取得推進	男性育児休業取得率	100%	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%

人的資本・人材育成関連 直近4年度の実績

項 目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研修派遣人数	累計759名	累計1,092名	累計1,329名	累計1,553名
通信教育受講及 び資格取得件数	累計802名	累計1,008名	累計1,210名	累計1,649名
産前・産後休業から 育児休業を経て 復職した従業員の 復職率	85.7%	100.0%	50.0%	0%
	復職6名	復職9名	復職5名 （※6）	復職0名 （※6）
	休業7名	休業9名	休業10名	休業6名
男性育児休業 取得率	20%	100%	100%	100%
	取得2名	取得10名	取得12名	取得13名
	対象10名	対象10名	対象12名	対象13名

その他ESG関連データ 直近4年度の実績

項 目		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境への 配慮	エネルギー使用量（GJ）	326,084	343,293	356,879	336,707
	廃棄物量（t）（※7）	1,354	1,335	1,603	1,831
ガバナ ンス	取締役数（人）	8	8	8	9
	うち社外取締役（人）	3	3	3	3
	うち女性取締役（人）	1	1	1	1
	監査役数（人）	4	4	4	4
	うち社外監査役（人）	3	3	3	3
	取締役会開催回数	17	19	17	19

※1. 食品ロス率＝「食品残さ 廃棄量（t）」÷「原料・調味料総使用量（t）」×100

※2. 原単位当たりCO₂排出量＝「CO₂総排出量（t）」÷「連結売上高（百万円）」

※3. FSC®（Forest Stewardship Council®：森林管理協議会）認証：森林保全を目的とし、環境や人権、地域に配慮した適切な森林管理を広めるための国際的な認証制度

※4. MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）認証：水産資源と環境に配慮した持続可能な漁業に関する認証

※5. 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年度より一時休止をさせていただいておりましたが、2022年度から再開しました。

※6. 2024年度及び2025年度に産前産後休業から育児休業を取得して復職していない11名は2026年度以降に復職予定です。

※7. 対象は埼玉工場、埼玉第二工場、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、(株)全珍です。



株式会社 **なとり**

〒114-8611 東京都北区王5丁目5番1号
<https://www.natori.co.jp>



S D G s 推進委員会、経営企画部
発行 2026年9月